No. 1

愛南町議会
受
－8.11.24
付
第 6 号

令和８年 11 月 24 日
[✓ 午前]・午後　11 時　50 分　受領

議長	事務局長	係
吉田		尾川

令和８年 11 月 24 日

愛南町議会議長　　吉田　茂生　　殿

愛南町議会議員　嘉喜山　茂

一般質問通告書

次のとおり通告します。

質　問　の　要　旨【答弁を求める者】

1．次代を見据えた財政運営のあり方について　　【町長】

全国的に急速な人口減少と少子高齢化が進んでおり、当愛南町においても例外ではありません。社会保障関連経費の構造的な増大に加え、公共インフラの老朽化対策、物価高騰等による行政コストの増加や処遇改善に伴う人件費の増加など、歳出の増加要因は多岐にわたります。一方で、一般財源の大幅な増加を見込むことは難しく、今後の財政運営は厳しくなっていくものと予想されます。

この状況に対処するためには、過去の延長線上にある予算編成では不十分と思われます。他自治体では、既存の補助金を検証し、従来の広く薄い分配から、真に必要な施策に投資する選別へと舵を切っています。本町においても、地域の実情に合わせた賢い縮小を前向きにとらえるとともに、歳出の削減だけでなく新たな自主財源の確保という攻めの視点も必要と考えます。

このような現状認識、そして本町の持続可能性を高めるための中長期的な視点を踏まえ、今後の取り組みとその方向性について、次のとおり質問いたします。

(1)　持続可能な財政基盤を構築するため、中長期的な数値目標の設定など、従来の方針にとらわれない新たな財政規律の導入についてどう考えるか。

(2)　次年度以降の予算編成にあたり、既存事業の再点検や事業選別の実効性をどのように担保し、実際の予算配分につなげていくのか。

(3)　一般会計からの多額の基準外繰出金等が財政を圧迫している中、独立採算の原則の維持と繰出金等の縮減に向け、使用料等の適正化や経営健全化をどう進めるか。

(4)　行政のデジタル化が進む中、サイバー攻撃等によるシステム復旧や損害賠償といった不測の財政リスクをどう捉え、これを未然に防ぐ全庁的な管理体制をいかに構築するか。

(5)　今後の財政状況を見据えた自主財源確保の取り組みと、本町の地域資源を活かした、遊漁・海洋レジャーや再生可能エネルギー施設に対する独自の法定外目的税の創設についてどう考えるか。